



平成 18 年 1 月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 9月21日

上 場 会 社 名 株式会社東京ドーム

コード番号 9681

(URL <http://www.tokyo-dome.co.jp>)

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 林 有厚

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏 名 田中 雅昭

TEL (03) 3811 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 21 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 17 年 7 月中間期の業績(平成 17 年 2 月 1 日 ~ 平成 17 年 7 月 31 日)

(1)経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 7 月中間期	30,903	△ 5.6	6,143	△ 10.4	4,778	0.6
16 年 7 月中間期	32,753	7.5	6,854	25.2	4,748	29.8
17 年 1 月期	62,365		11,164		6,944	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
17 年 7 月中間期	926	△ 54.9	4.84
16 年 7 月中間期	2,056	311.9	12.68
17 年 1 月期	2,795		16.73

(注)①期中平均株式数 17 年 7 月中間期 191,405,350 株 16 年 7 月中間期 162,152,565 株 17 年 1 月期 167,106,420 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 中間配当金	1 株 当 たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 7 月中間期	0.00	—
16 年 7 月中間期	0.00	—
17 年 1 月期	—	5.00

(3)財政状態

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 7 月中間期	508,003	127,431	25.1	665.87
16 年 7 月中間期	508,389	88,143	17.3	543.65
17 年 1 月期	515,672	125,359	24.3	654.80

(注)①期末発行済株式数 17 年 7 月中間期 191,374,313 株 16 年 7 月中間期 162,133,003 株 17 年 1 月期 191,447,437 株

②期末自己株式数 17 年 7 月中間期 340,527 株 16 年 7 月中間期 216,717 株 17 年 1 月期 267,403 株

2. 18 年 1 月期の業績予想(平成 17 年 2 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	60,500	6,500	1,700	円 銭	円 銭
				5.00	5.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 8 円 88 銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって

予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

単位:百万円

科 目	当中間会計期間末 平成17年 7月31日現在	前中間会計期間末 平成16年 7月31日現在	比 較 増 減	前事業年度 要約貸借対照表 平成17年 1月31日現在	比 較 増 減
資 産 の 部					
流 動 資 産	14,790	27,503	△12,713	12,720	2,069
現金及び預金	8,674	22,133	△13,459	8,308	365
売 掛 金	1,518	1,470	48	1,468	50
商 品	1,296	1,311	△15	1,265	31
貯 蔵 品	55	33	22	63	△7
前 払 費 用	469	652	△182	552	△82
繰 延 税 金 資 産	383	310	73	306	76
その他の流動資産	2,394	1,604	790	768	1,625
貸 倒 引 当 金	△2	△13	10	△12	9
固 定 資 産	492,763	480,375	12,387	502,590	△9,826
(有 形 固 定 資 産)	247,094	250,215	△3,120	247,540	△445
建 物	179,190	179,049	141	179,166	23
減価償却累計額	△78,318	△73,609	△4,708	△75,887	△2,431
構 築 物	12,888	12,845	42	12,865	22
減価償却累計額	△4,788	△4,235	△552	△4,514	△273
機 械 及 び 装 置	15,096	14,883	213	14,980	115
減価償却累計額	△11,323	△10,635	△688	△11,017	△306
車 両 及 び 運 搬 具	209	196	13	197	12
減価償却累計額	△172	△155	△17	△167	△5
工具器具及び備品	12,213	12,080	133	12,050	163
減価償却累計額	△9,218	△8,640	△577	△8,903	△314
土 地	127,917	125,111	2,806	125,111	2,806
コ ー ス 勘 定	2,660	2,659	1	2,660	—
立 木	644	644	—	644	—
建 設 仮 勘 定	93	20	73	353	△259
(無 形 固 定 資 産)	790	678	111	750	40
借 地 権	359	359	—	359	—
ソ フ ト ウ ェ ア	382	263	118	316	65
その他の無形固定資産	49	55	△6	74	△25
(投 資 そ の 他 の 資 産)	244,877	229,481	15,396	254,299	△9,421
投 資 有 価 証 券	25,065	19,664	5,400	20,994	4,070
関 係 会 社 株 式	46,702	11,309	35,393	46,952	△249
長 期 貸 付 金	—	45	△45	45	△45
従業員長期貸付金	258	321	△63	297	△39
関係会社長期貸付金	203,646	220,938	△17,292	211,546	△7,900
長 期 前 払 費 用	1,374	2,027	△653	1,704	△330
長 期 未 収 入 金	2,809	2,809	—	2,809	—
差 入 保 証 金	3,563	3,766	△203	3,697	△133
繰 延 税 金 資 産	389	4,964	△4,575	3,485	△3,096
そ の 他 の 投 資	1,113	1,756	△643	1,277	△163
貸 倒 引 当 金	△40,043	△38,123	△1,919	△38,511	△1,532
繰 延 資 産	450	510	△60	361	88
社 債 発 行 費	450	510	△60	361	88
資 産 合 計	508,003	508,389	△385	515,672	△7,669

中間貸借対照表

単位:百万円

科 目	当中間会計期間末 平成17年 7月31日現在	前中間会計期間末 平成16年 7月31日現在	比 較 増 減	前事業年度 要約貸借対照表 平成17年 1月31日現在	比 較 増 減
負 債 の 部					
流 動 負 債	125,935	98,801	27,133	87,707	38,227
買 掛 金	1,112	1,135	△22	676	436
1年以内償還予定の社債	10,600	7,350	3,250	6,150	4,450
短 期 借 入 金	4,148	14,310	△10,162	6,508	△2,360
1年以内返済予定の長期借入金	77,944	55,589	22,355	54,659	23,285
コマーシャルペーパー	16,000	5,000	11,000	4,000	12,000
売上債権譲渡債務(1年以内)	5,840	5,840	—	5,840	—
未 払 金	1,381	1,348	33	2,914	△1,533
未 払 法 人 税 等	151	12	138	27	123
未 払 費 用	1,564	1,610	△46	1,423	140
前 受 金	2,502	2,490	12	644	1,857
預 り 金	619	581	37	432	186
年間シート予約仮受金	—	—	—	2,360	△2,360
前 受 収 益	333	356	△23	317	15
賞 与 引 当 金	424	440	△16	407	16
そ の 他 の 流 動 負 債	3,313	2,735	578	1,343	1,969
固 定 負 債	254,637	321,444	△66,807	302,606	△47,968
社 債	29,450	32,650	△3,200	30,350	△900
長 期 借 入 金	177,916	234,246	△56,330	221,706	△43,789
関係会社長期借入金	300	250	50	300	—
売上債権譲渡債務	2,920	8,760	△5,840	5,840	△2,920
受 入 保 証 金	8,900	9,750	△850	9,012	△112
土地再評価に係る繰延税金負債	30,425	30,424	0	30,424	0
退 職 給 付 引 当 金	4,370	4,758	△388	4,508	△138
債務保証損失引当金	240	15	225	210	30
そ の 他 の 固 定 負 債	115	588	△472	253	△138
負 債 合 計	380,572	420,246	△39,673	390,313	△9,741
資 本 の 部					
資 本 金	32,867	32,867	—	32,867	—
資 本 剰 余 金	39,615	3,972	35,643	39,615	—
資 本 準 備 金	8,217	3,972	4,244	39,615	△31,398
そ の 他 資 本 剰 余 金	31,398	—	31,398	—	31,398
利 益 剰 余 金	4,842	4,134	707	4,873	△31
利 益 準 備 金	—	48	△48	48	△48
中間(当期)未処分利益	4,842	4,085	756	4,824	17
土 地 再 評 価 差 額 金	44,348	44,347	0	44,347	0
その他有価証券評価差額金	5,890	2,886	3,004	3,744	2,145
自 己 株 式	133	66	△67	90	△43
資 本 合 計	127,431	88,143	39,288	125,359	2,072
負 債 及 び 資 本 合 計	508,003	508,389	△385	515,672	△7,669

中間損益計算書

単位:百万円

科 目	当中間会計期間 〔 自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日 〕	比 較 増 減	前事業年度 要約損益計算書 〔 自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日 〕
売 上 高	30,903	32,753	△1,849	62,365
売 上 原 価	22,165	23,364	△1,198	46,319
売 上 総 利 益	8,738	9,389	△651	16,046
一 般 管 理 費	2,595	2,535	60	4,881
営 業 利 益	6,143	6,854	△711	11,164
営 業 外 収 益	3,089	2,737	352	5,557
受 取 利 息	2,406	2,163	243	4,801
有 価 証 券 利 息	1	0	0	1
受 取 配 当 金	448	388	59	412
そ の 他 雑 収 益	234	184	49	342
営 業 外 費 用	4,454	4,843	△389	9,776
支 払 利 息	3,619	3,378	241	7,305
社 債 利 息	288	336	△47	641
コマーシャルペーパー利息	5	56	△50	63
売 上 債 権 譲 渡 差 額	198	251	△52	478
社 債 発 行 費 償 却	149	148	1	296
そ の 他 雑 費 用	192	673	△481	992
経 常 利 益	4,778	4,748	30	6,944
特 別 利 益	357	787	△429	1,096
固 定 資 産 売 却 益	0	445	△444	445
投 資 有 価 証 券 売 却 益	344	295	49	598
そ の 他 特 別 利 益	11	46	△34	52
特 別 損 失	2,643	1,268	1,375	2,126
固 定 資 産 売 却 損	—	71	△71	71
固 定 資 産 除 却 損	36	83	△46	316
固 定 資 産 評 価 損	333	—	333	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	—	0	—
関 係 会 社 株 式 評 価 損	249	—	249	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	1	23	△22	24
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 損	1,889	961	928	1,381
関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 損	—	15	△15	185
役 員 退 職 慰 労 金	56	60	△4	60
そ の 他 特 別 損 失	75	54	21	87
税引前中間（当期）純利益	2,492	4,266	△1,774	5,914
法人税、住民税及び事業税	18	21	△3	36
法 人 税 等 調 整 額	1,547	2,188	△641	3,082
中 間（当 期）純 利 益	926	2,056	△1,129	2,795
前 期 繰 越 利 益	3,867	2,139	1,728	2,139
利益準備金取崩額	48	—	48	—
土地再評価差額金取崩額	△0	△110	109	△110
中 間（当 期）未 処 分 利 益	4,842	4,085	756	4,824

注 記 事 項

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産…月別総平均法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ…時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 定額法を採用しております。

 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

 定額法を採用しております。

 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

 定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

 社債発行費

 償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

 従業員に対する賞与支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引並びに金利リスクを回避するためのスワップ取引

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク及び為替リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また中間会計期間末においては、その他の流動資産、その他の流動負債に両建処理しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。

この結果、一般管理費が138百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、138百万円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

- (1) 建物70,823百万円、機械及び装置5百万円、土地109,170百万円及び投資有価証券14,580百万円(うち建物1,850百万円、機械及び装置5百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの短期借入金1,667百万円、1年以内返済予定の長期借入金35,665百万円及び長期借入金102,663百万円の担保に供しております。
- (2) 建物3,333百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金8,000百万円の担保に供しております。
- (3) 投資有価証券765百万円は(株)北海道後楽園(連結子会社)の金融機関よりの借入金10百万円の担保に供しております。
- (4) 投資有価証券319百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債158百万円)の発行保証金として供託しております。

2. 売上債権譲渡債務

「将来発生が見込まれる売上債権」の譲渡契約に基づき譲渡した将来発生させるべき売上債権の額であります。売上債権譲渡債務の額と当該売上債権の譲渡対価の額(譲渡する売上債権のキャッシュ・フローを所定の割引率で割引いた額)との差額は内容を分析し、譲渡する売上債権の発生する期間もしくは売上債権譲渡債務の残高に基づき期間配分し、売上債権譲渡差額(営業外費用)として計上しております。

3. 偶発債務等

金融機関等よりの借入金等または金融機関よりの借入金に対する債務保証に対し、下記の通り債務保証をしております。

㈱後楽園ファイナンス	6,622百万円
東京ケーブルネットワーク㈱	992百万円
㈱西日本後楽園	888百万円
KFC LIMITED	699百万円
その他3件	380百万円
合計	9,583百万円

なお、この他に㈱後楽園ファイナンス(連結子会社)における優先受益権の売買契約に対して補償することを約しております(補償額1,250百万円)。

また、関係会社の金融機関よりの借入金、東京ケーブルネットワーク㈱2,617百万円に対して経営指導念書を差し入れております。

(中間損益計算書関係)

・ 減価償却実施額

有形固定資産	3,417百万円
無形固定資産	55百万円

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成17年9月21日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。

名 称	第21回無担保社債 (株式会社UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)
発 行 日	平成17年9月30日
発 行 総 額	60億円
発 行 価 額	額面100円につき100円
利 率	年2.00%以下(発行コストを含む)
償 還 期 限	平成22年9月末日
償 還 条 件	平成19年3月末日より半年毎均等償還
資 金 使 途	運転資金

名 称	第22回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)
発 行 日	平成17年9月30日
発 行 総 額	10億円
発 行 価 額	額面100円につき100円
利 率	年2.00%以下(発行コストを含む)
償 還 期 限	平成22年9月末日
償 還 条 件	平成18年3月末日より半年毎均等償還
資 金 使 途	運転資金

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当中間会計期間 〔 自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日 〕																																																																																																									
①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																									
<table><tr><th></th><th>機 及 び</th><th>械 装 置</th><th>工 具</th><th>器 具</th><th>備 品</th><th>合 計</th></tr><tr><th></th><th colspan="2">百万円</th><th colspan="2">百万円</th><th>百万円</th><th></th></tr><tr><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td colspan="2">7,145</td><td colspan="2">853</td><td>7,998</td><td></td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td colspan="2">3,251</td><td colspan="2">450</td><td>3,702</td><td></td></tr><tr><td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td><td colspan="2">3,893</td><td colspan="2">402</td><td>4,295</td><td></td></tr></table>		機 及 び	械 装 置	工 具	器 具	備 品	合 計		百万円		百万円		百万円		取 得 価 額 相 当 額	7,145		853		7,998		減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,251		450		3,702		中 間 期 末 残 高 相 当 額	3,893		402		4,295		<table><tr><th></th><th>機 及 び</th><th>械 装 置</th><th>工 具</th><th>器 具</th><th>備 品</th><th>合 計</th></tr><tr><th></th><th colspan="2">百万円</th><th colspan="2">百万円</th><th>百万円</th><th></th></tr><tr><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td colspan="2">6,579</td><td colspan="2">1,010</td><td>7,590</td><td></td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td colspan="2">2,788</td><td colspan="2">401</td><td>3,189</td><td></td></tr><tr><td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td><td colspan="2">3,791</td><td colspan="2">609</td><td>4,401</td><td></td></tr></table>		機 及 び	械 装 置	工 具	器 具	備 品	合 計		百万円		百万円		百万円		取 得 価 額 相 当 額	6,579		1,010		7,590		減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,788		401		3,189		中 間 期 末 残 高 相 当 額	3,791		609		4,401		<table><tr><th></th><th>機 及 び</th><th>械 装 置</th><th>工 具</th><th>器 具</th><th>備 品</th><th>合 計</th></tr><tr><th></th><th colspan="2">百万円</th><th colspan="2">百万円</th><th>百万円</th><th></th></tr><tr><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td colspan="2">6,612</td><td colspan="2">911</td><td>7,523</td><td></td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td colspan="2">3,280</td><td colspan="2">402</td><td>3,682</td><td></td></tr><tr><td>期 末 残 高 相 当 額</td><td colspan="2">3,332</td><td colspan="2">508</td><td>3,841</td><td></td></tr></table>		機 及 び	械 装 置	工 具	器 具	備 品	合 計		百万円		百万円		百万円		取 得 価 額 相 当 額	6,612		911		7,523		減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,280		402		3,682		期 末 残 高 相 当 額	3,332		508		3,841	
	機 及 び	械 装 置	工 具	器 具	備 品	合 計																																																																																																					
	百万円		百万円		百万円																																																																																																						
取 得 価 額 相 当 額	7,145		853		7,998																																																																																																						
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,251		450		3,702																																																																																																						
中 間 期 末 残 高 相 当 額	3,893		402		4,295																																																																																																						
	機 及 び	械 装 置	工 具	器 具	備 品	合 計																																																																																																					
	百万円		百万円		百万円																																																																																																						
取 得 価 額 相 当 額	6,579		1,010		7,590																																																																																																						
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,788		401		3,189																																																																																																						
中 間 期 末 残 高 相 当 額	3,791		609		4,401																																																																																																						
	機 及 び	械 装 置	工 具	器 具	備 品	合 計																																																																																																					
	百万円		百万円		百万円																																																																																																						
取 得 価 額 相 当 額	6,612		911		7,523																																																																																																						
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,280		402		3,682																																																																																																						
期 末 残 高 相 当 額	3,332		508		3,841																																																																																																						
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																																																																									
<table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1,055</th><th>百万円</th></tr><tr><th></th><th>1 年 超</th><th>3,240</th><th>百万円</th></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>4,295</td><td>百万円</td></tr></table>		1年以内	1,055	百万円		1 年 超	3,240	百万円	合 計		4,295	百万円	<table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1,150</th><th>百万円</th></tr><tr><th></th><th>1 年 超</th><th>3,250</th><th>百万円</th></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>4,401</td><td>百万円</td></tr></table>		1年以内	1,150	百万円		1 年 超	3,250	百万円	合 計		4,401	百万円	<table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1,056</th><th>百万円</th></tr><tr><th></th><th>1 年 超</th><th>2,784</th><th>百万円</th></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>3,841</td><td>百万円</td></tr></table>		1年以内	1,056	百万円		1 年 超	2,784	百万円	合 計		3,841	百万円																																																																					
	1年以内	1,055	百万円																																																																																																								
	1 年 超	3,240	百万円																																																																																																								
合 計		4,295	百万円																																																																																																								
	1年以内	1,150	百万円																																																																																																								
	1 年 超	3,250	百万円																																																																																																								
合 計		4,401	百万円																																																																																																								
	1年以内	1,056	百万円																																																																																																								
	1 年 超	2,784	百万円																																																																																																								
合 計		3,841	百万円																																																																																																								
(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割合が低い為、「支払利子込 み法」により算定しております。	(注)同左	(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低い為、「支払利子込み法」により 算定しております。																																																																																																									
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																									
<table><tr><td>支払リース料</td><td>592</td><td>百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>592</td><td>百万円</td></tr></table>	支払リース料	592	百万円	減価償却費相当額	592	百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>599</td><td>百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>599</td><td>百万円</td></tr></table>	支払リース料	599	百万円	減価償却費相当額	599	百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>1,197</td><td>百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,197</td><td>百万円</td></tr></table>	支払リース料	1,197	百万円	減価償却費相当額	1,197	百万円																																																																																							
支払リース料	592	百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	592	百万円																																																																																																									
支払リース料	599	百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	599	百万円																																																																																																									
支払リース料	1,197	百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	1,197	百万円																																																																																																									
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。	同左	同左																																																																																																									

(有価証券関係)

※当中間会計期間末(平成17年 7月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	377	836	458

※前中間会計期間末(平成16年 7月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	511	736	225

※前事業年度(平成17年 1月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	377	517	139

事業別売上内訳表

単位:百万円

		当中間会計期間 自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日	前中間会計期間 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日	比較増減 (比率 %)	平成18年 1月期予想 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日	前事業年度 自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日	比較増減 (比率 %)
レ ジ ャ ー 事 業	東京ドーム	12,924	14,056	△1,132 (91.9)	24,300	25,249	△949 (96.2)
	ラクーア& アトラクションズ	6,150	6,104	46 (100.8)	12,400	12,364	35 (100.3)
	黄色いビル	3,807	3,944	△136 (96.5)	7,700	7,849	△149 (98.1)
	青いビル	702	763	△61 (92.0)	1,400	1,521	△121 (92.0)
	東京ドームホテル	1,232	1,232	△0 (99.9)	2,500	2,465	34 (101.4)
	その他	2,027	2,370	△343 (85.5)	4,100	4,680	△580 (87.6)
	計	26,845	28,472	△1,626 (94.3)	52,400	54,129	△1,729 (96.8)
流通事業		3,931	4,153	△222 (94.6)	7,800	7,981	△181 (97.7)
その他の事業		126	127	△0 (99.9)	300	253	46 (118.1)
合計		30,903	32,753	△1,849 (94.4)	60,500	62,365	△1,865 (97.0)

(注)従来、事業区分をレジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、流通事業、不動産事業の4区分としておりましたが、当中間会計期間より、レジャー事業、流通事業、その他の事業の3区分に変更しております。この変更は、新3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の策定を契機に、事業別投資管理の観点から事業区分を見直した結果、東京ドームシティ等の複合施設事業はエリア内で相互補完的に一体として機能しており、投資効果の測定や戦略の策定を行う上で、従来、レジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、流通事業、不動産事業に区分しておりましたものをレジャー事業として同一の区分へ集約することが適切であると判断したことによるものであります。